

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	122
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	123
■ 財務諸表	124
■ 営業の概況（単体）	137
■ 銀行業務の状況（単体）	141
■ その他業務の状況（単体）	149
■ 店舗・人員の状況（単体）	150
■ 資本・株式の状況（単体）	151

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	4,863,987	5,338,180	4,120,160	4,050,858	6,629,819
連結経常利益	851,241	711,942	430,887	824,838	286,969
親会社株主に帰属する当期純利益	612,437	97,921	307,761	503,001	602,034
連結包括利益	487,183	△29,768	727,726	45,564	372,520
連結純資産額	12,869,567	12,285,505	12,571,975	12,242,901	12,258,588
連結総資産額	253,312,157	270,418,512	290,269,735	299,610,983	313,849,208
1株当たり純資産額	987.52 円	960.19 円	984.24 円	954.38 円	951.87 円
1株当たり当期純利益	49.58 円	7.92 円	24.91 円	40.72 円	48.74 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.58 円	7.92 円	24.91 円	40.72 円	48.74 円
連結普通株式等Tier1比率	10.83 %	10.70 %	11.17 %	9.86 %	9.89 %
連結Tier1比率	12.46 %	12.29 %	12.76 %	11.11 %	11.04 %
連結総自己資本比率	14.42 %	14.43 %	15.04 %	12.94 %	12.58 %
連結自己資本利益率	5.08 %	0.81 %	2.56 %	4.20 %	5.11 %
連結子会社数	127 社	121 社	122 社	115 社	108 社
持分法適用会社数	44 社	42 社	44 社	46 社	42 社
従業員数	87,876 人	106,895 人	106,023 人	102,767 人	94,631 人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	89,394,022	92,016,699	預金	204,567,192	202,318,702
コールローン及び買入手形	1,329,509	1,048,223	譲渡性預金	7,952,786	8,972,362
買現先勘定	3,251,233	4,388,214	コールマネー及び売渡手形	322,579	35,069
債券貸借取引支払保証金	1,038,729	895,359	売現先勘定	12,815,670	28,045,447
買入金銭債権	4,227,395	4,664,580	債券貸借取引受入担保金	157,661	222,656
特定取引資産	6,155,300	7,391,824	コマーシャル・ペーパー	1,322,774	1,834,968
金銭の信託	54,104	46,753	特定取引負債	3,137,703	3,256,319
有価証券	63,978,590	72,239,502	借入金	36,933,650	33,614,592
貸出金	107,350,620	106,474,163	外国為替	2,192,354	2,631,571
外国為替	2,099,851	2,051,851	社債	2,070,421	2,129,686
その他資産	9,953,590	11,383,199	その他負債	6,168,654	8,541,070
有形固定資産	939,142	897,648	賞与引当金	55,423	109,066
建物	248,448	232,440	役員賞与引当金	1,059	2,937
土地	549,864	534,903	株式給付引当金	3,749	3,705
リース資産	6,266	5,041	退職給付に係る負債	77,067	77,795
建設仮勘定	31,495	31,496	役員退職慰労引当金	427	462
その他の有形固定資産	103,068	93,767	ポイント引当金	11,406	11,931
無形固定資産	730,207	699,763	偶発損失引当金	107,761	81,897
ソフトウェア	305,180	322,325	繰延税金負債	195,502	15,911
のれん	76,738	54,694	再評価に係る繰延税金負債	90,620	85,736
リース資産	1	17	支払承諾	9,183,614	9,598,727
その他の無形固定資産	348,286	322,726	負債の部合計	287,368,082	301,590,620
退職給付に係る資産	912,172	839,105	純資産の部		
繰延税金資産	119,720	336,606	資本金	1,711,958	1,711,958
支払承諾見返	9,183,614	9,598,727	資本剰余金	3,669,248	3,662,223
貸倒引当金	△1,106,823	△1,123,017	利益剰余金	5,127,252	5,403,610
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	9,862,758	10,132,092
			その他有価証券評価差額金	1,230,161	743,636
			繰延ヘッジ損益	△115,487	△473,280
			土地再評価差額金	179,246	168,507
			為替換算調整勘定	454,804	1,055,848
			退職給付に係る調整累計額	175,242	128,840
			その他の包括利益累計額合計	1,923,967	1,623,554
			非支配株主持分	456,174	502,941
			純資産の部合計	12,242,901	12,258,588
資産の部合計	299,610,983	313,849,208	負債及び純資産の部合計	299,610,983	313,849,208

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	4,050,858	6,629,819
資金運用収益	2,233,858	4,314,142
貸出金利息	1,456,275	2,591,956
有価証券利息配当金	420,756	918,472
コールローン利息及び買入手形利息	4,720	18,128
買現先利息	18,472	94,508
債券貸借取引受入利息	2,192	18,020
預け金利息	56,309	289,814
その他の受入利息	275,131	383,240
信託報酬	11,981	12,258
役務取引等収益	916,231	1,071,800
特定取引収益	80,088	206,149
その他業務収益	336,563	560,075
その他経常収益	472,136	465,394
償却債権取立益	64,283	71,721
その他の経常収益	407,853	393,672
経常費用	3,226,019	6,342,849
資金調達費用	484,386	1,907,020
預金利息	184,522	845,671
譲渡性預金利息	18,311	220,010
コールマネー利息及び売渡手形利息	825	3,481
売現先利息	22,300	285,580
債券貸借取引支払利息	534	897
コマーシャル・ペーパー利息	1,479	56,432
借入金利息	175,933	293,388
社債利息	64,155	67,135
その他の支払利息	16,322	134,421
役務取引等費用	176,533	177,390
特定取引費用	491	74,608
その他業務費用	220,712	1,264,752
営業経費	1,873,760	2,072,726
その他経常費用	470,134	846,350
貸倒引当金繰入額	213,184	206,546
その他の経常費用	256,949	639,804
経常利益	824,838	286,969

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	537,994	618,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675,460	△480,921
繰延ヘッジ損益	△304,694	△357,765
為替換算調整勘定	449,703	628,243
退職給付に係る調整額	29,554	△44,163
持分法適用会社に対する持分相当額	8,467	9,055
その他の包括利益合計	△492,430	△245,551
包括利益	45,564	372,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,029	312,359
非支配株主に係る包括利益	46,593	60,160

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	90,575	713,427
固定資産処分益	26,213	13,917
関連会社株式売却益	28,968	—
事業譲渡益	22,702	—
持分変動利益	8,395	—
子会社株式売却益	4,295	699,509
特別損失	173,131	129,324
固定資産処分損	10,444	14,301
減損損失	162,686	6,925
年金パイアウトに伴う損失	—	78,111
関連会社株式売却損	—	29,985
税金等調整前当期純利益	742,283	871,073
法人税、住民税及び事業税	300,237	395,512
法人税等還付税額	△13,499	△48,192
法人税等調整額	△82,449	△94,318
法人税等合計	204,288	253,001
当期純利益	537,994	618,071
非支配株主に帰属する当期純利益	34,993	16,037
親会社株主に帰属する当期純利益	503,001	602,034

3. 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当期変動額					
剰余金の配当			△365,067		△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益			503,001		503,001
土地再評価差額金の取崩			10,762		10,762
連結子会社持分の増減		△2,555			△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,555	148,696	—	146,140
当期末残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当期変動額								
剰余金の配当								△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益								503,001
土地再評価差額金の取崩								10,762
連結子会社持分の増減								△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△475,065
当期変動額合計	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△328,925
当期末残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益			602,034		602,034
土地再評価差額金の取崩			10,738		10,738
連結子会社持分の増減		△3,183			△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△3,840			△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,024	276,357	—	269,333
当期末残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益								602,034
土地再評価差額金の取崩								10,738
連結子会社持分の増減								△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動								△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	△253,646
当期変動額合計	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	15,687
当期末残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,283	871,073	有価証券の取得による支出	△83,360,144	△91,247,362
減価償却費	236,112	200,127	有価証券の売却による収入	53,886,453	49,831,006
減損損失	162,686	6,925	有価証券の償還による収入	29,864,580	31,133,955
のれん償却額	6,550	7,551	金銭の信託の増加による支出	△41,741	△78,327
持分法による投資損益（△は益）	△25,038	△36,824	金銭の信託の減少による収入	16,281	78,219
年金バイアウトに伴う損失	—	78,111	有形固定資産の取得による支出	△66,065	△57,431
貸倒引当金の増減（△）	99,655	△40,142	無形固定資産の取得による支出	△166,507	△154,606
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,633	67,991	有形固定資産の売却による収入	56,402	28,801
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	95	1,833	無形固定資産の売却による収入	1,277	176
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,038	△44	事業譲渡による支出	△724,428	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△79,876	△16,286	事業譲受による支出	—	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	709	641	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,165	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28	35	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,784,755
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△329	△537	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,813	—
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	22,634	△23,252	その他	△862	△1,998
資金運用収益	△2,233,858	△4,314,142	投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,106	△12,252,351
資金調達費用	484,386	1,907,020	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益（△）	△207,079	257,763	劣後特約付借入れによる収入	1,578,967	3,285,751
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	10,299	7,688	劣後特約付借入金の返済による支出	△1,270,415	△1,359,613
為替差損益（△は益）	△1,469,843	△960,729	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	38,239	123,501
固定資産処分損益（△は益）	△15,768	384	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△156,163	△181,808
特定取引資産の純増（△）減	784,985	△1,073,131	非支配株主からの払込みによる収入	4,973	1,855
特定取引負債の純増減（△）	△102,614	125,830	配当金の支払額	△365,067	△336,415
約定済未決済特定取引調整額	179,091	318,303	非支配株主への配当金の支払額	△9,040	△7,936
貸出金の純増（△）減	△2,304,595	△4,633,748	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373
預金の純増減（△）	1,216,289	6,880,140	財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,550	1,524,960
譲渡性預金の純増減（△）	1,716,892	1,195,089	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015,089	735,121
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△719,832	△5,087,134	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,418,781	2,624,577
コールローン等の純増（△）減	△923,935	△1,059,912	現金及び現金同等物の期首残高	86,975,271	89,394,022
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△302,407	303,035	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,900
コールマネー等の純増減（△）	3,575,784	14,471,286	吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	439,256	581,589	現金及び現金同等物の期末残高	89,394,022	92,016,699
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	64,827	47,151			
外国為替（資産）の純増（△）減	△284,386	43,806			
外国為替（負債）の純増減（△）	△57,395	440,610			
普通社債発行及び償還による増減（△）	△355,624	83,076			
資金運用による収入	2,248,740	3,954,522			
資金調達による支出	△488,330	△1,664,842			
その他	△139,090	12,343			
小計	2,285,838	12,953,204			
法人税等の支払額	△185,513	△391,317			
法人税等の還付額	15,023	54,959			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115,348	12,616,846			

(右上に続く)

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 108社
- 主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
（連結の範囲の変更）
MUFGトレーディング株式会社他1社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
MUFG Union Bank, N.A.他8社は、株式譲渡等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 42社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社カムコム他5社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社中京銀行他9社は、株式売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
株式会社ジェクスヴァル HuLA immune株式会社
株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 71社 |
| 3月末日 | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は193,218百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)
(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)
米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変動等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変動または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準
① 収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法
(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21) グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- (22) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (23) 在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,123,017百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は世界的に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ641,107百万円、97,127,749百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、当行及び国内連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、69,569百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ455,625百万円、6,773,525百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境による将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当行の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた286,737百万円は、「法人税、住民税及び事業税」300,237百万円、「法人税等還付税額」△13,499百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	385,339百万円
出資金	34,826百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

5,956百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

67,668百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	6,163,061百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,212,622百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,114,509百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,289百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	190,802百万円
危険債権額	632,733百万円
要管理債権額	554,588百万円
三月以上延滞債権額	17,031百万円
貸出条件緩和債権額	537,556百万円
小計額	1,378,123百万円
正常債権額	117,505,927百万円
合計額	118,884,050百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,948百万円
有価証券	9,934,986百万円
貸出金	11,424,500百万円
計	21,363,435百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	21,340,193百万円
社債	15,499百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	33,382百万円
特定取引資産	956,696百万円
有価証券	14,856,257百万円
貸出金	1,107,742百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,142,517百万円
有価証券	19,596,761百万円
計	20,739,279百万円
対応する債務	
売現先勘定	21,911,599百万円
債券貸借取引受入担保金	222,656百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	1,668,012百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	89,945,234百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。	

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	806,641百万円
---------	------------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	52,274百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	
（一百万円）	

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,145,282百万円
----------	---------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	459,719百万円
---------	------------

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	313,903百万円
--	------------

13. 偶発債務

（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（連結損益計算書関係）

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	259,129百万円
--------	------------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	977,256百万円
減価償却費	200,127百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	465,102百万円
-------	------------
- 子会社株式売却益には、MUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）株式の譲渡に伴う子会社株式売却益699,509百万円を計上しております。
- 年金バイアウトに伴う損失には、当行のニューヨーク支店、ロスアンゼルス支店及びシカゴ支店の確定給付年金プランに関する年金バイアウトに伴う損失78,111百万円を計上しております。

（追加情報）

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）は、2022年12月期第4四半期（2022年1月～12月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額952,590百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に555,421百万円計上し、また、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他の経常費用」に400,511百万円計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|---------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金: | |
| 当期発生額 | △695,693百万円 |
| 組替調整額 | 39,205百万円 |
| 税効果調整前 | △656,487百万円 |
| 税効果額 | 175,566百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △480,921百万円 |
- 繰延ヘッジ損益:
- | | |
|---------|-------------|
| 当期発生額 | △592,591百万円 |
| 組替調整額 | 75,121百万円 |
| 税効果調整前 | △517,469百万円 |
| 税効果額 | 159,704百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △357,765百万円 |
- 為替換算調整勘定:
- | | |
|----------|------------|
| 当期発生額 | 628,235百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 628,235百万円 |
| 税効果額 | 8百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 628,243百万円 |
- 退職給付に係る調整額:
- | | |
|------------|-------------|
| 当期発生額 | △116,098百万円 |
| 組替調整額 | 50,185百万円 |
| 税効果調整前 | △65,912百万円 |
| 税効果額 | 21,749百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △44,163百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額:
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期発生額 | 8,395百万円 |
| 組替調整額 | 660百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9,055百万円 |
| その他の包括利益合計 | △245,551百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日
2022年 7月29日 取締役会	普通株式	179,940	14.57	—	2022年 8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	69,654	利益剰余金	5.64	2023年 3月31日	2023年 5月16日

4. MUBのグローバルCIB事業等を当行に移管したことに伴う資金剰余金の変動を「在外子会社との共通支配下の取引による変動」に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 U.S. Bancorp (以下、「USB」という。)への株式の売却によりMUBが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。	
資産の額	13,639,869百万円
負債の額	△12,981,874百万円
子会社株式売却益	699,509百万円
売却価額	1,357,504百万円
未収入金	△432,381百万円
有価証券	△276,119百万円
MUBの現金及び現金同等物	△2,433,758百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,784,755百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	22,743百万円
1年超	67,784百万円
合計	90,527百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	1,877百万円
1年超	36,259百万円
合計	38,137百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(リ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行では主にVaR・Valを用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・Bank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。))・PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「ダナモン銀行」という。))とともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性リスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※アユタヤ銀行及びダナモン銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。アユタヤ銀行においては、EaRを試算するにあたって金利変化を＋100ベース・ポイント（＋1.00%）、－100ベース・ポイント（－1.00%）の2通りのシナリオ、ダナモン銀行においては、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）、－400ベース・ポイント（－4.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2023年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で2,156百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2023年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・アユタヤ銀行・ダナモン銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で898,998百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・アユタヤ銀行・ダナモン銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

アユタヤ銀行の2022年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋100ベース・ポイント（＋1.00%）の金利変化時においては－3.01%、－100ベース・ポイント（－1.00%）の金利変化時においては－6.72%となります。

ダナモン銀行の2022年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）の金利変化時においては－6.56%、－400ベース・ポイント（－4.00%）の金利変化時においては－2.85%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2023年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は1,841百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルで算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（パーゼル規制ベース）（250営業日）の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数が0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）（以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	502,405	287,429	789,834
特定取引資産	393,685	4,311,851	50,572	4,756,110
金銭の信託(運用目的・その他)	—	46,753	—	46,753
有価証券(その他有価証券)	36,635,924	15,597,451	400,023	52,633,399
うち株式	3,554,393	19,488	2,389	3,576,270
国債	22,031,110	200,001	—	22,231,112
地方債	—	2,563,668	—	2,563,668
社債	—	3,231,370	—	3,231,370
外国株式	363,842	4,416	39,065	407,324
外国債券	10,638,211	4,795,828	2,165	15,436,204
投資信託(*2)	43,686	4,699,479	2,189	4,745,355
その他	4,679	83,199	354,213	442,092
資産計	37,029,610	20,458,462	738,025	58,226,098
特定取引負債	328,528	69,343	—	397,872
負債計	328,528	69,343	—	397,872
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	3,621	△601,802	145,142	△453,037
うち金利関連取引	1,315	△720,843	137,885	△581,642
通貨関連取引	2,229	166,938	3,714	172,882
株式関連取引	△98	△17,375	—	△17,473
債券関連取引	174	△6,805	3,178	△3,451
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△23,716	—	△23,716
その他	—	—	364	364

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等789,834百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、238,967百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△456,322百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,865,961	3,874,745	△8,783
有価証券(満期保有 目的の債券)	13,526,750	4,954,850	—	18,481,601	△69,713
うち 国債	13,526,750	—	—	13,526,750	12,778
地方債	—	1,139,490	—	1,144,825	△5,334
社債	—	393,783	—	393,214	568
外国債券	—	3,421,576	—	3,499,302	△77,726
その他	—	—	—	—	—
貸出金(*2)	—	207,105,564,976	105,565,183	105,574,292	△9,109
資産計	13,526,750	4,955,057	109,430,938	127,912,746	△87,607
預金	—	202,452,795	—	202,452,795	134,093
譲渡性預金	—	9,007,658	—	9,007,658	35,295
借入金	—	33,007,308	—	33,007,308	△607,283
社債	—	2,135,763	—	2,135,763	6,076
負債計	—	246,603,526	—	246,603,526	△431,817

- (*) 1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が496,069百万円含まれております。
- (*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を899,870百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保貸金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保貸金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均 (※1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(※2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	2.0%	2.0%
		期限前償還率	13.1%	13.1%
		倒産確率	0.0%—99.0%	—
		回収率	72.2%	72.2%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	38.6%—51.9%	—
		金利為替間相関係数	1.9%—42.0%	—
		オプション・ボラティリティ	62.2%—75.8%	—

(*) 1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*) 2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済等 による変動額	レベル3 の時価 への振替 (※3)	レベル3 の時価 からの振替 (※4)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日において 保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (※1)
買入金銭債権	32,121	3,980	△5,368	256,695	—	—	287,429	3,980
特定取引資産	46,277	4,295	—	△0	—	—	50,572	4,295
有価証券	452,350	30,367	3,795	△89,146	6,322	△3,665	400,023	33,894
うち株式	—	1,901	20	274	192	—	2,389	1,294
社債	2,519	2	△158	△67	1,255	△3,552	—	—
外国株式	32,471	1,739	3,087	△915	2,683	—	39,065	2,114
外国債券	77,265	△4,470	9,410	△80,092	166	△113	2,165	△6
投資信託	—	264	—	—	1,925	—	2,189	264
その他	340,092	30,930	△8,564	△8,345	100	—	354,213	30,226
資産計	530,749	38,643	△1,572	167,549	6,322	△3,665	738,025	42,169
デリバティブ 取引(※5)	50,509	4,058	—	72,685	15,500	2,389	145,142	14,328
うち金利関連取引	44,633	△412	—	76,775	15,304	1,584	137,885	9,822
通貨関連取引	3,734	3,706	—	△3,984	195	61	3,714	3,744
株式関連取引	△625	△117	—	—	—	743	—	△117
債券関連取引	2,770	774	—	△365	—	—	3,178	774
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△3	107	—	259	—	—	364	104

- (※1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私募債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュフローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・売却・償還 による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
投資信託 (その他有価証券)	46,871	1,061	10	191,024	—	—	238,967	1,061
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	44,884	1,061	△71	191,029	—	—	236,904	1,061
第24-9項 (不動産)	1,987	—	81	△5	—	—	2,063	—

- (※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」に「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが9,166百万円、一定期間の解約制限があるものが5,687百万円、償還に上限設定があるものが222,050百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	180,054
組合出資金等(※2)(※3)	215,598

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について10,526百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	24,632,129	12,041,994	13,034,917	3,288,843	5,066,649	9,315,052
満期保有目的の債券	602,851	4,136,211	5,817,632	1,040,776	3,930,257	3,519,655
国債	599,971	3,915,340	5,244,958	890,528	2,863,173	—
地方債	—	46,951	401,573	132,003	564,297	—
社債	2,880	173,919	171,101	3,825	21,135	20,353
外国債券	—	—	—	—	—	3,499,302
その他	—	—	—	14,418	481,651	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,029,277	7,905,783	7,217,284	2,248,067	1,136,392	5,795,396
国債	20,229,222	1,265,968	—	65,421	—	670,500
地方債	292,101	776,114	778,285	442,925	274,241	—
社債	357,291	726,979	634,086	184,889	172,627	1,155,496
外国株式	6,690	10,203	17,530	—	—	—
外国債券	2,741,099	4,713,725	2,993,372	1,452,305	664,817	2,870,722
その他	402,872	412,791	2,794,009	102,526	24,705	1,098,677
貸出金(*1)(*3)	43,134,800	20,799,288	17,128,168	7,633,268	6,280,845	10,730,252
合計	67,766,929	32,841,282	30,163,086	10,922,111	11,347,495	20,045,305

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
 (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない767,539百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	47,439,082	4,859,601	644,179	37,484	65,860	2,112
借入金(*1)(*2)(*3)	2,591,272	22,373,898	3,010,459	1,763,996	1,392,141	2,482,824
社債(*1)(*2)	655,277	265,771	80,591	112,588	224,519	790,938
合計	50,685,632	27,499,271	3,735,230	1,914,068	1,682,521	3,275,874

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
 (※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△4,371

2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	10,376,390	10,412,002	35,612
	国債	9,759,930	9,792,060	32,129
	地方債	371,872	374,345	2,473
	社債	244,587	245,596	1,009
	その他	1,332,347	1,345,934	13,586
	外国債券	1,318,674	1,332,242	13,568
	その他	13,672	13,691	18
	小計	11,708,737	11,757,936	49,199
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	4,675,622	4,648,022	△27,599
	国債	3,754,041	3,734,689	△19,351
	地方債	772,953	765,145	△7,808
	社債	148,627	148,186	△440
	その他	2,663,025	2,562,928	△100,096
	外国債券	2,180,628	2,089,334	△91,294
	その他	482,396	473,594	△8,802
	小計	7,338,647	7,210,950	△127,696
合計		19,047,385	18,968,887	△78,497

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,482,203	1,243,032	2,239,170
	債券	16,910,648	16,889,507	21,141
	国債	14,720,221	14,712,102	8,119
	地方債	957,419	955,359	2,059
	社債	1,233,007	1,222,045	10,962
	その他	7,740,819	7,609,040	131,778
	外国株式	84,564	61,533	23,030
	外国債券	6,111,759	6,060,033	51,725
	その他	1,544,496	1,487,473	57,022
	小計	28,133,671	25,741,580	2,392,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94,067	114,727	△20,660
	債券	11,115,502	11,215,794	△100,292
	国債	7,510,890	7,572,763	△61,873
	地方債	1,606,249	1,618,655	△12,405
	社債	1,998,362	2,024,376	△26,013
	その他	14,703,058	15,790,891	△1,087,832
	外国株式	322,759	411,761	△89,001
	外国債券	9,324,445	10,155,807	△831,362
	その他	5,055,853	5,223,321	△167,468
	小計	25,912,629	27,121,414	△1,208,784
合計		54,046,300	52,862,994	1,183,305

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は139,862百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	351,608	227,581	5,766
債券	42,015,189	55,072	153,336
国債	40,650,985	54,230	134,099
地方債	1,201,255	777	18,320
社債	162,948	64	917
その他	7,521,818	44,301	515,797
外国株式	17,708	3,912	391
外国債券	6,646,463	12,219	504,865
その他	857,646	28,170	10,540
合計	49,888,616	326,955	674,901

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,483百万円(うち、株式2,342百万円、債券その他141百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	44,154	2,114

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)				(単位：百万円)	
連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	
その他の 金銭の信託	2,599	2,599	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	1,052,822
その他有価証券	1,052,822
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	—
繰延税金負債	△294,600
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	758,221
非支配株主持分相当額	△4,535
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△10,049
その他有価証券評価差額金	743,636

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額139,862百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,378百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	288,935	100,907	△5,845	△5,845
買建	414,454	8,565	13,037	13,037
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,059	—	△8	△8
買建	38,833	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	197,337,307	156,532,313	△573,232	△573,232
受取変動・支払固定	197,288,281	155,454,480	393,872	393,872
受取変動・支払変動	25,441,876	17,683,137	30,322	30,322
受取固定・支払固定	1,082,415	979,027	8,195	8,195
金利スワップション				
売建	2,649,665	1,506,099	△44,312	3,464
買建	1,713,461	1,483,001	40,304	△5,892
その他				
売建	2,116,765	1,796,218	△27,617	△12,157
買建	3,040,648	2,539,507	18,380	△7,573
合計	—	—	△146,905	△155,819

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	80,331	—	181	181
買建	477,916	63,107	2,047	2,047

店頭				
通貨スワップ	40,712,162	29,716,854	△13,165	△13,165
為替予約	166,688,384	11,899,820	165,215	165,215
通貨オプション				
売建	7,918,022	1,682,217	△90,372	16,783
買建	7,985,503	1,755,529	112,425	△33,155
合計	—	—	176,333	137,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	67	—	△2	△2
買建	3,627	—	0	0
株式指数オプション				
売建	15,497	—	△96	△9
買建	—	—	—	—

店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	759	759
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	661	748

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	180,946	—	139	139
買建	276,265	—	△42	△42
債券先物オプション				
売建	65,939	—	△198	161
買建	58,411	—	276	△15
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,610,202	—	△3,604	△689
買建	1,610,202	—	2,842	△452
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△2,865	△2,865
合計	—	—	△3,451	△3,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)				
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,006,763	976,712	△16,344	△16,344
買建	1,395,426	1,295,909	△7,371	△7,371
合計	—	—	△23,716	△23,716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)		
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計	—	—	364	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等			
		受取固定・支払変動 の有利利息の金融	31,811,780	30,462,077	△383,588
		資産・負債	12,207,526	8,181,710	△51,148
合計	—	—	—	—	△434,736

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、			
		有価証券、預金等	10,001,522	3,710,462	△3,450

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	370,656	370,656	△18,135

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,988,614百万円 (△82,254百万円)
勤務費用	48,382百万円
利息費用	31,820百万円
数理計算上の差異の発生額	△188,061百万円
退職給付の支払額	△104,046百万円
過去勤務費用の発生額	△1,244百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△100,877百万円
退職給付債務の期末残高	1,352,070百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,840,642百万円 (△99,177百万円)
期待運用収益	100,463百万円
数理計算上の差異の発生額	△298,336百万円
事業主からの拠出額	9,822百万円
退職給付の支払額	△82,471百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△134,222百万円
年金資産の期末残高	2,113,381百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,276,165百万円
年金資産	△2,113,381百万円
	△837,216百万円
非積立型制度の退職給付債務	75,905百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△761,310百万円

退職給付に係る負債	77,795百万円
退職給付に係る資産	△839,105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△761,310百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,382百万円
利息費用	31,820百万円
期待運用収益	△100,463百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△42,299百万円
年金バイアウトに伴う損失	78,111百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,050百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	27,479百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△3,971百万円
数理計算上の差異	△61,940百万円
合計	△65,912百万円

(注) 当連結会計年度の退職給付に係る調整額の合計には、年金バイアウトに伴う未認識退職給付債務の一括償却額が78,111百万円含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△276百万円
未認識数理計算上の差異	190,595百万円
合計	190,319百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	31.54%
国内債券	16.22%
外国株式	12.12%
外国債券	22.76%
生保一般勘定	8.70%
その他	8.66%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25.50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.22%～ 1.44%
海外	1.44%～10.63%
②予想昇給率	
国内	2.63%～ 4.50%
海外	2.25%～13.00%
③長期期待運用収益率	
国内	2.28%～ 3.00%
海外	1.50%～10.63%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	295,257百万円
有価証券評価損	61,102百万円
その他有価証券評価差額金	159,896百万円
退職給付に係る負債	37,001百万円
偶発損失引当金	24,082百万円
減価償却費及び減損損失	87,261百万円
税務上の繰越欠損金	8,201百万円
土地合併減価調整	21,589百万円
繰延ヘッジ損益	214,070百万円
その他	385,110百万円
繰延税金資産小計	1,293,574百万円
評価性引当額	△110,712百万円
繰延税金資産合計	1,182,861百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△448,112百万円
合併時所有証券時価評価	△47,152百万円
リース取引に係る未実現利益	△13,655百万円
退職給付信託設定益	△45,627百万円
関係会社の留保利益	△132,647百万円
その他	△174,971百万円
繰延税金負債合計	△862,166百万円
繰延税金資産(負債)の純額	320,695百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	2.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.09%
評価性引当額の増減	△0.22%
持分法投資損益	△1.29%
在外連結子会社との税率差異	△1.93%
関係会社の留保利益	1.32%
のれん償却額	0.19%
子会社株式売却益に係る課税	5.65%
その他	△1.50%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.04%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受)

当行が子会社の決算日(2022年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHIは、2022年12月1日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)いたしました。

なお、MUAHIがUSBに対して譲渡したMUBの事業には、MUBが営んでいたグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに、現金を対価とする事業譲受により移管いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

U.S. Bancorp

②分離した事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

③事業分離を行った主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資すると結論いたしました。

④事業分離日

2022年12月1日

⑤事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 699,509百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の額

資産の額 13,639,869百万円(うち、貸出金7,572,598百万円、有価証券3,123,184百万円)

負債の額 12,981,874百万円(うち、預金11,801,118百万円)

なお、移転した事業に係る資産及び負債の額は、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

③会計処理

譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング部門

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 422,914百万円

経常損失 849,624百万円

(5) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領しました。

また、本株式譲渡後のMUB及び当行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、当行においてサービス提供・受領を行っております。

加えて、契約で定められた前提条件が充足されることを条件に、グローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を当行がMUBより譲り受ける予定です。なお、当該譲受は決算日(2023年3月末)後に完了しております。

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、2022年11月末までに当行及びMUAHIに移管いたしました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本事業譲受によって当行に移管された資産及び負債の額

資産の額 3,310,900百万円(うち、貸出金2,741,641百万円)

負債の額 503,791百万円(うち、支払承諾337,944百万円)

なお、これらの金額についても、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

役務取引等収益	1,071,800
為替業務	164,121
預金業務	59,047
貸出業務(注)1	369,260
証券関連業務	69,047
カード関連業務(注)1	59,986
保証業務(注)2	70,751
その他(注)1	279,585
信託報酬	12,258

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマース・バンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマース・バンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (14)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係	資金の 借入 (注)1	2,142,250	借入金	11,105,782 (注)2
						役員の 兼任等	利息の 支払 (注)1	243,152	その他 負債	54,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供していません。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	68 0
役員の 近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	40 0
親会社 役員の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	195 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注1、2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。

2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 951円87銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 12,258,588百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 502,941百万円

うち非支配株主持分 502,941百万円

普通株式に係る期末の純資産額 11,755,646百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の

普通株式の数 12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 48円74銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益 602,034百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 602,034百万円

普通株式の期中平均株式数 12,350,038千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円74銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 △19百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
業務粗利益	285,503	343,508	490,706	771,702	513,327	2,404,748	220,100	10,243
単体	257,244	315,629	429,774	1,931	362,176	1,366,756	133,532	4,293
金利収支	219,283	155,902	230,394	1,931	172,179	779,691	126,761	73,364
非金利収支	37,960	159,727	199,379	－	189,997	587,064	6,770	△69,071
子会社	28,259	27,878	60,932	769,770	151,151	1,037,992	86,568	5,950
経費	267,474	315,310	253,875	528,037	276,587	1,641,285	112,268	72,491
営業純益	18,028	28,197	236,831	243,664	236,740	763,463	107,831	△62,247
固定資産	140,620	157,343	149,903	1,031	133,019	581,918	82,039	417,643

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は587,749百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
業務粗利益	279,138	388,103	672,620	870,584	691,328	2,901,774	209,661	12,431
単体	251,362	359,723	577,190	35,077	531,924	1,755,278	109,238	△25,317
金利収支	215,393	187,450	353,486	35,719	260,275	1,052,325	399,613	26,966
非金利収支	35,968	172,272	223,704	△641	271,649	702,953	△290,375	△52,284
子会社	27,776	28,380	95,429	835,506	159,403	1,146,496	100,423	37,749
経費	228,503	284,613	260,908	580,318	315,001	1,669,344	120,294	116,112
営業純益	50,635	103,490	411,712	290,265	376,326	1,232,430	89,367	△103,681
固定資産	156,944	165,105	154,026	1,135	171,172	648,383	84,191	417,986
固定資産の増加額	37,017	29,110	33,057	578	23,351	123,114	18,344	18,414
減価償却費	10,638	15,011	33,906	191	35,201	94,949	23,574	8,241

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は446,850百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2021年度	2022年度
報告セグメント計	809,047	1,218,116
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	21,303	3,176
一般貸倒引当金繰入額	64,123	△34,640
与信関係費用	△393,589	△646,764
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	11,551
償却債権取立益	64,283	71,721
株式等関係損益	277,073	218,639
持分法による投資損益	25,038	36,824
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	21,591	42,299
睡眠預金の収益計上額	920	140
その他	△64,953	△634,096
連結損益計算書の経常利益	824,838	286,969

（注） 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。
3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、当連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,217	826,723	18,100	49,814	177,074	481,144	574,782	4,050,858

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
708,560	93,211	296	4,041	78,702	54,329	939,142

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,688,357	1,787,405	44,474	68,568	447,360	566,283	1,027,370	6,629,819

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
685,699	59,629	241	5,436	90,495	56,145	897,648

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、MUBが連結子会社でなくなったことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度から「北米（除米国）」と合算して「北米」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「米国」に表示していた92,968百万円、「北米（除米国）」に表示していた243百万円は、「北米」93,211百万円として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前連結会計年度においては「アジア・オセアニア」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に表示していた133,032百万円は、「タイ」78,702百万円、「アジア・オセアニア（除タイ）」54,329百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
減損損失	72,090	55,540	952	3,694	720	132,998	755	1,944

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は26,988百万円であります。

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
減損損失	2,037	2,200	22	0	6	4,267	7	767

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は1,881百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
当期償却額	—	65	—	3,350	3,134	6,550	—	—
当期末残高	—	1,239	—	36,529	38,969	76,738	—	—

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
当期償却額	30	260	—	3,418	3,842	7,551	—	—
当期末残高	—	978	—	14,070	39,645	54,694	—	—

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,450	1,908
危険債権	6,921	6,327
要管理債権	3,590	5,545
三月以上延滞債権	64	170
貸出条件緩和債権	3,525	5,375
小計 (A)	12,962	13,781
正常債権 (B)	1,178,511	1,175,059
債権合計 (C=A+B)	1,191,474	1,188,840
不良債権比率 (A/C)	1.08%	1.15%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸倒引当金 (D)	11,068	11,230
不良債権 (A)	12,962	13,781
引当率 (D) / (A)	85.38%	81.48%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	578	4,204	54	2,106	6,945	525	3,081	48	3,895	7,551
海外	1,871	2,717	9	1,418	6,017	1,382	3,246	121	1,479	6,229
アジア	1,118	1,148	—	728	2,995	1,150	1,483	—	1,022	3,656
インドネシア	129	171	—	105	406	133	169	—	102	404
シンガポール	22	54	—	319	396	16	10	—	223	250
タイ	964	385	—	259	1,608	997	641	—	633	2,272
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	537	—	43	582	2	662	—	63	728
米州	648	759	9	363	1,781	218	695	—	106	1,021
欧州、中近東他	104	809	—	326	1,240	12	1,066	121	350	1,552
合計	2,450	6,921	64	3,525	12,962	1,908	6,327	170	5,375	13,781

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	578	4,204	54	2,106	6,945	525	3,081	48	3,895	7,551
製造業	93	2,140	0	348	2,583	70	718	0	2,765	3,554
建設業	12	55	—	11	79	13	48	—	22	84
卸売業、小売業	145	587	0	552	1,284	137	431	0	337	907
金融業、保険業	0	7	—	67	75	0	17	—	63	81
不動産業、物品賃貸業	80	290	8	57	437	80	226	4	49	360
各種サービス業	39	664	—	642	1,347	38	648	0	305	992
その他	24	110	—	47	182	43	687	0	45	775
消費者	181	347	45	379	954	142	301	42	307	793
海外	1,871	2,717	9	1,418	6,017	1,382	3,246	121	1,479	6,229
金融機関	102	1	—	0	103	2	0	—	23	26
商工業	1,348	2,322	—	1,128	4,799	1,018	2,582	121	1,300	5,023
その他	420	393	9	289	1,113	362	662	—	155	1,180
合計	2,450	6,921	64	3,525	12,962	1,908	6,327	170	5,375	13,781

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,568,249	3,661,200	2,635,402	2,557,193	4,799,567
経常利益	624,464	459,184	202,247	407,057	903,744
当期純利益 (△は当期純損失)	663,215	△653,072	144,479	188,344	1,015,454
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,913,954	9,801,968	9,897,602	8,890,653	8,798,272
総資産額	225,596,992	239,788,548	259,975,251	267,638,266	293,904,485
預金残高	152,870,674	158,248,564	182,239,930	183,356,877	192,272,289
貸出金残高	87,877,986	88,258,295	88,447,036	90,421,234	97,127,749
有価証券残高	48,739,675	50,781,265	61,787,561	61,212,185	72,253,876
1株当たり純資産額	883.71円	793.67円	801.42円	719.88円	712.40円
1株当たり配当額	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円	普通株式 20.21円
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)	(普通株式 12.18円)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	53.70円	△52.88円	11.69円	15.25円	82.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	11.69%	10.67%	10.66%	8.81%	8.11%
単体Tier1比率	13.53%	12.52%	12.42%	10.20%	9.30%
単体総自己資本比率	15.58%	14.76%	14.60%	11.91%	10.71%
配当性向	15.84%	-	157.62%	229.89%	24.57%
従業員数	33,524人	32,186人	30,554人	28,843人	32,786人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.27%	0.19%	0.07%	0.15%	0.31%
当期純利益率	0.28%	-	0.05%	0.06%	0.35%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.85%	4.43%	2.05%	4.33%	10.21%
当期純利益率	6.21%	-	1.46%	2.00%	11.48%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第14期に4.28円、第15期に3.40円、第17期に10.21円、第18期に14.57円含めています。
3. 第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
9. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{((\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$
10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	87,398,956	90,898,274	預金	183,356,877	192,272,289
現金	907,785	923,438	当座預金	21,433,328	23,778,583
預け金	86,491,171	89,974,835	普通預金	112,100,818	115,786,129
コールローン	1,011,623	750,795	貯蓄預金	1,078,521	1,085,177
買現先勘定	732,237	1,326,697	通知預金	3,161,055	3,389,404
買入金銭債権	3,765,016	4,326,066	定期預金	37,193,697	39,233,208
特定取引資産	4,935,769	6,306,376	その他の預金	8,389,455	8,999,786
商品有価証券	86,110	83,045	譲渡性預金	7,575,964	8,792,227
特定取引有価証券	68,468	79,232	コールマネー	287,401	23,449
特定取引有価証券派生商品	5,544	8,658	売現先勘定	9,752,120	25,271,176
特定金融派生商品	2,562,235	2,579,436	債券貸借取引受入担保金	—	181,473
その他の特定取引資産	2,213,410	3,556,003	コマーシャル・ペーパー	1,321,859	1,834,968
金銭の信託	52,379	45,161	特定取引負債	2,645,871	2,835,605
有価証券	61,212,185	72,253,876	商品有価証券派生商品	—	141
国債	31,730,023	35,735,025	特定取引有価証券派生商品	6,761	11,464
地方債	4,123,027	3,708,494	特定金融派生商品	2,639,109	2,823,999
社債	3,677,697	3,622,473	借入金	36,532,121	33,356,232
株式	4,113,704	3,841,249	借入金	36,532,121	33,356,232
その他の証券	17,567,732	25,346,634	外国為替	2,577,305	2,779,176
貸出金	90,421,234	97,127,749	外国他店預り	2,440,894	2,216,132
割引手形	116,585	102,963	外国他店借	25,509	52,227
手形貸付	4,776,259	5,648,368	未払外国為替	110,901	510,816
証書貸付	76,858,780	82,993,640	社債	1,355,232	1,284,731
当座貸越	8,669,610	8,382,777	その他負債	5,296,077	7,564,963
外国為替	1,813,205	1,726,923	未決済為替借	13,924	15,666
外国他店預け	114,216	127,943	未払法人税等	43,031	139,539
外国他店貸	74,704	57,589	未払費用	157,870	428,681
買入外国為替	1,022,330	986,987	前受収益	19,116	27,365
取立外国為替	601,954	554,403	給付補填備金	12	12
その他資産	7,527,866	8,923,802	先物取引差金勘定	8,057	510
未決済為替貸	27,552	25,207	借入商品債券	21,557	81,701
前払費用	15,751	31,301	金融派生商品	3,239,754	4,207,504
未収収益	211,429	442,204	金融商品等受入担保金	583,682	705,895
先物取引差入証拠金	98,514	102,820	リース債務	4,937	5,099
先物取引差金勘定	—	654	資産除去債務	20,789	19,390
金融派生商品	3,072,757	4,003,837	その他の負債	1,183,342	1,933,597
金融商品等差入担保金	1,021,714	486,923	賞与引当金	30,459	71,830
その他の資産	3,080,146	3,830,850	役員賞与引当金	153	148
			株式給付引当金	3,749	3,705
			退職給付引当金	7,091	14,444
			ポイント引当金	1,166	1,174
			偶発損失引当金	87,530	71,357
			再評価に係る繰延税金負債	90,620	85,736
			支払承諾	7,826,011	8,661,518
			負債の部合計	258,747,613	285,106,212

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
有形固定資産	719,349	699,817
建物	183,720	175,443
土地	472,271	458,577
リース資産	4,573	4,383
建設仮勘定	14,651	18,868
その他の有形固定資産	44,131	42,544
無形固定資産	365,782	454,137
ソフトウェア	230,628	282,943
のれん	25,054	40,246
その他の無形固定資産	110,099	130,947
前払年金費用	469,438	645,769
繰延税金資産	37,243	398,626
支払承諾見返	7,826,011	8,661,518
貸倒引当金	△650,033	△641,107
資産の部合計	267,638,266	293,904,485

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,616,656	3,306,434
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,426,611	3,116,389
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	—	260
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,705,982	2,395,500
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	7,561,189	8,250,967
その他有価証券評価差額金	1,280,620	854,922
繰延ヘッジ損益	△130,402	△476,124
土地再評価差額金	179,246	168,507
評価・換算差額等合計	1,329,464	547,305
純資産の部合計	8,890,653	8,798,272
負債及び純資産の部合計	267,638,266	293,904,485

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	2,557,193	4,799,567
資金運用収益	1,312,883	3,202,838
貸出金利息	812,651	1,826,196
有価証券利息配当金	330,888	834,551
コールローン利息	491	11,209
買現先利息	3,888	36,723
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	48,491	284,010
金利スワップ受入利息	70,446	—
その他の受入利息	46,027	210,146
役務取引等収益	583,518	681,922
受入為替手数料	139,705	133,101
その他の役務収益	443,812	548,820
特定取引収益	51,887	80,369
特定取引有価証券収益	—	5,121
特定金融派生商品収益	51,057	74,284
その他の特定取引収益	830	962
その他業務収益	257,799	494,359
外国為替売買益	116,163	218,547
国債等債券売却益	96,674	64,669
金融派生商品収益	43,020	208,459
その他の業務収益	1,940	2,682
その他経常収益	351,104	340,078
償却債権取立益	15,841	20,450
株式等売却益	308,758	256,280
その他の経常収益	26,504	63,346
経常費用	2,150,136	3,895,822
資金調達費用	327,917	1,701,450
預金利息	80,546	745,390
譲渡性預金利息	14,037	210,128
コールマネー利息	467	3,116
売現先利息	17,776	223,629
債券貸借取引支払利息	—	3
コマーシャル・ペーパー利息	1,476	55,760
借用金利息	167,688	276,839
社債利息	29,223	48,901
金利スワップ支払利息	—	102,158
その他の支払利息	16,700	35,522
役務取引等費用	154,336	162,966
支払為替手数料	25,901	21,199
その他の役務費用	128,435	141,767

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特定取引費用	2,641	1,607
商品有価証券費用	2,154	1,607
特定取引有価証券費用	486	—
その他業務費用	211,463	664,590
国債等債券売却損	208,771	655,675
社債発行費償却	203	53
その他の業務費用	2,488	8,861
営業経費	1,124,878	1,174,267
その他経常費用	328,899	190,940
貸倒引当金繰入額	200,894	99,132
貸出金償却	18,113	15,419
株式等売却損	28,394	25,697
株式等償却	9,809	6,289
金銭の信託運用損	10,299	7,688
その他の経常費用	61,387	36,712
経常利益	407,057	903,744
特別利益	24,639	437,287
固定資産処分益	24,639	11,140
負ののれん発生益	—	11,040
その他の特別利益	—	415,106
特別損失	145,497	101,436
固定資産処分損	9,756	13,033
減損損失	135,697	5,043
その他の特別損失	43	83,360
税引前当期純利益	286,198	1,239,594
法人税、住民税及び事業税	202,647	298,231
法人税等還付税額	△11,718	△43,483
法人税等調整額	△93,074	△30,607
法人税等合計	97,854	224,140
当期純利益	188,344	1,015,454

3. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,871,943	2,782,616
当期変動額										
剰余金の配当									△365,067	△365,067
当期純利益									188,344	188,344
土地再評価差額金の取崩									10,762	10,762
投資促進税制積立金の積立										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△165,960	△165,960
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	7,727,150	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当期変動額							
剰余金の配当		△365,067					△365,067
当期純利益		188,344					188,344
土地再評価差額金の取崩		10,762					10,762
投資促進税制積立金の積立		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△840,988
当期変動額合計	-	△165,960	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△1,006,949
当期末残高	△645,700	7,561,189	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656
当期変動額										
剰余金の配当									△336,415	△336,415
当期純利益									1,015,454	1,015,454
土地再評価差額金の取崩									10,738	10,738
投資促進税制積立金の積立							260		△260	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	260	-	689,517	689,777
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	7,561,189	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当期変動額							
剰余金の配当		△336,415					△336,415
当期純利益		1,015,454					1,015,454
土地再評価差額金の取崩		10,738					10,738
投資促進税制積立金の積立		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△782,158
当期変動額合計	-	689,777	△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△92,380
当期末残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182,148百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は641,107百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△451,176百万円、うちレベル2は△596,260百万円、うちレベル3は145,142百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当行の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた190,928百万円は、「法人税、住民税及び事業税」202,647百万円、「法人税等還付税額」△11,718百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,485,870百万円
---------	--------------

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	128,221百万円
--	------------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	5,180,550百万円
-----------------	--------------

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,262,288百万円
---------------------------	--------------

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,061,082百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	8,289百万円
--	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	74,313百万円
危険債権額	544,648百万円
要管理債権額	464,199百万円
三月以上延滞債権額	17,167百万円
貸出条件緩和債権額	447,032百万円
小計額	1,083,162百万円
正常債権額	107,103,161百万円
合計額	108,186,323百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	182,106百万円
有価証券	9,928,468百万円
貸出金	11,433,414百万円
計	21,543,989百万円
担保資産に対応する債務	
預金	82,484百万円
借入金	21,347,553百万円
外国為替	4,267百万円
支払承諾	14,765百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	427,438百万円
特定取引資産	956,696百万円
有価証券	14,630,485百万円
貸出金	1,107,742百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	363,974百万円
有価証券	19,356,906百万円
計	19,720,880百万円
対応する債務	
売現先勘定	19,178,594百万円
債券貸借取引受入担保金	181,473百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCLレバ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	1,668,012百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	87,051,883百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	52,274百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,190,282百万円
----------	---------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	313,903百万円
--	------------

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

子会社株式売却益	415,106百万円
(注) 子会社株式売却益はMUFG Americas Holdings Corporationとの取引に伴うものであります。	
2. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。	
年金バイアウトに伴う損失	78,111百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	246,526百万円
有価証券評価損	366,096百万円
その他有価証券評価差額金	157,414百万円
退職給付引当金	81,915百万円
偶発損失引当金	21,849百万円
減価償却費及び減損損失	83,516百万円
土地合併減価調整	21,589百万円
繰延ヘッジ損益	214,061百万円
その他	258,332百万円
繰延税金資産小計	1,451,302百万円
評価性引当額	△394,772百万円
繰延税金資産合計	1,056,530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△444,899百万円
合併時所有価証券時価引継	△47,152百万円
退職給付信託設定益	△45,128百万円
その他	△120,722百万円
繰延税金負債合計	△657,903百万円
繰延税金資産の純額	398,626百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国子会社から受ける配当益金不算入	△13.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
評価性引当額の増減	△0.86%
子会社株式売却益に係る課税	3.97%
その他	△1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.08%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(MUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4,388

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,110,840	1,124,535	13,695
国債	1,100,320	1,114,010	13,689
地方債	6,920	6,924	4
社債	3,600	3,601	1
その他	299,538	300,974	1,435
外国債券	48,814	48,864	49
その他	250,723	252,110	1,386
小計	1,410,379	1,425,510	15,131
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	872,543	867,794	△4,748
国債	647,708	644,187	△3,521
地方債	168,151	167,035	△1,115
社債	56,683	56,572	△111
その他	445,483	435,399	△10,084
外国債券	185,837	177,059	△8,777
その他	259,646	258,339	△1,306
小計	1,318,027	1,303,193	△14,833
合計	2,728,406	2,728,704	297

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	921,213	437,134
関連会社株式	141,516	240,332	98,816
合計	625,594	1,161,545	535,950

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	2,779,740
関連会社株式	57,553

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,702,036	1,283,523	2,418,512
債券	12,395,623	12,310,445	85,177
国債	9,137,611	9,075,348	62,263
地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
社債	1,660,873	1,644,621	16,251
その他	3,332,907	3,090,266	242,640
外国株式	94,657	53,950	40,706
外国債券	1,025,567	1,020,446	5,121
その他	2,212,681	2,015,869	196,812
小計	19,430,566	16,684,235	2,746,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	153,088	190,961	△37,872
債券	25,151,741	25,279,071	△127,330
国債	20,844,382	20,946,050	△101,668
地方債	2,350,818	2,364,068	△13,250
社債	1,956,540	1,968,951	△12,411
その他	11,139,532	11,815,811	△676,279
外国株式	71,297	93,126	△21,829
外国債券	8,826,658	9,413,155	△586,497
その他	2,241,576	2,309,529	△67,953
小計	36,444,362	37,285,844	△841,482
合計	55,874,928	53,970,079	1,904,848

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は177,610百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	120,799
組合出資金	159,850

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397,169	257,362	4,749
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,204,257	83,762	189,876
外国株式	3,534	2,187	51
外国債券	8,317,407	31,895	180,234
その他	883,315	49,679	9,590
合計	53,552,641	405,433	223,164

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、9,809百万円（株式6,015百万円、債券その他3,794百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4,408

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	10,376,390	10,412,002	35,612
	国債	9,759,930	9,792,060	32,129
	地方債	371,872	374,345	2,473
	社債	244,587	245,596	1,009
	その他	1,332,347	1,345,934	13,586
	外国債券	1,318,674	1,332,242	13,568
	その他	13,672	13,691	18
	小計	11,708,737	11,757,936	49,199
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,675,622	4,648,022	△27,599
	国債	3,754,041	3,734,689	△19,351
	地方債	772,953	765,145	△7,808
	社債	148,627	148,186	△440
	その他	2,663,025	2,562,928	△100,096
	外国債券	2,180,628	2,089,334	△91,294
	その他	482,396	473,594	△8,802
	小計	7,338,647	7,210,950	△127,696
合計		19,047,385	18,968,887	△78,497

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	869,620	385,541
関連会社株式	126,068	222,857	96,788
合計	610,147	1,092,477	482,330

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	2,780,373
関連会社株式	95,349

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,473,931	1,241,107	2,232,823
	債券	16,900,589	16,879,456	21,133
	国債	14,710,162	14,702,051	8,110
	地方債	957,419	955,359	2,059
	社債	1,233,007	1,222,045	10,962
	その他	6,991,273	6,871,063	120,209
	外国株式	76,599	61,526	15,072
	外国債券	5,642,567	5,594,050	48,517
	その他	1,272,106	1,215,486	56,619
	小計	27,365,794	24,991,627	2,374,166
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,150	112,748	△20,598
	債券	11,113,390	11,213,683	△100,292
	国債	7,510,890	7,572,763	△61,873
	地方債	1,606,249	1,618,655	△12,405
	社債	1,996,251	2,022,264	△26,013
	その他	12,060,235	13,037,352	△977,117
	外国株式	291,146	380,173	△89,026
	外国債券	6,922,536	7,644,053	△721,516
	その他	4,846,552	5,013,126	△166,573
	小計	23,265,776	24,363,783	△1,098,007
合計		50,631,570	49,355,411	1,276,158

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は139,862百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	151,323
組合出資金	215,297

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	348,293	224,988	5,764
債券	42,015,188	55,072	153,336
国債	40,650,985	54,230	134,099
地方債	1,201,255	777	18,320
社債	162,947	64	917
その他	7,265,587	40,890	511,452
外国株式	15,149	3,664	—
外国債券	6,427,883	9,597	502,338
その他	822,554	27,627	9,113
合計	49,629,069	320,950	670,553

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,289百万円（株式2,622百万円、債券その他3,666百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	51,877	△1,977	44,154	2,114

2. 満期保有目的の金銭の信託（2021年度末、2022年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	501	501	—	—	—	1,007	1,007	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価差額	1,751,962	1,148,559
その他有価証券	1,751,962	1,148,559
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△471,341	△293,637
その他有価証券評価差額金	1,280,620	854,922

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2021年度末は177,610百万円（収益）、2022年度末は139,862百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度末は24,724百万円（益）、2022年度末は12,263百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,054,327	3,394	1,494	1,494
買建	122,550	51,098	△1,243	△1,243
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	176,119	—	—	—
買建	57,033	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,401,526	117,345,240	449,022	449,022
受取変動・支払固定	151,004,757	120,232,662	△517,338	△517,338
受取変動・支払変動	66,177,659	20,638,721	25,444	25,444
受取固定・支払固定	1,029,856	917,652	7,441	7,441
金利スワップション				
売建	2,484,667	1,452,916	△42,890	5,637
買建	1,812,653	1,409,310	41,530	210
その他				
売建	1,467,269	1,245,573	△12,156	△1,260
買建	2,318,129	1,956,285	14,970	△5,475
合計			△33,725	△36,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,052	—	△8	△8
買建	75,416	—	1,690	1,690
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	35,622,972	25,562,949	106,959	106,959
為替予約	115,914,588	9,550,007	101,143	101,143
通貨オプション				
売建	5,627,567	1,109,495	△118,784	△36,367
買建	5,353,762	1,172,399	73,222	△594
合計			164,223	172,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	565	—	2	2
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	23	23
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	7	7
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	832,256	—	12,116	12,116
買建	679,940	—	△4,988	△4,988
債券先物オプション				
売建	8,946	—	△85	△0
買建	736,961	—	1,439	△1,997
店頭				
債券店頭オプション				
売建	78,287	—	△220	12
買建	78,287	—	251	10
債券先渡取引				
売建	89,784	—	1,425	1,425
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△1,267	△1,267
合計			8,670	5,310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,003,347	927,832	△20,997	△20,997
買建	1,153,558	1,063,394	△5,525	△5,525
合計			△26,522	△26,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	—	△403	1,241
買建	18,000	—	399	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,779	2,141	—	—
合計			△3	463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	16,217,832	15,526,311	△189,350
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		6,172,815	5,903,259	16,639
	金利先物		—	—	—
合計					△172,711

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	8,403,155	3,381,360	△158,075
合計					△158,075

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977
合計					△26,977

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	31,337	21,158	147	147
買建	129,452	6,662	△648	△648
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,059	—	△8	△8
買建	38,833	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	192,794,682	154,211,705	△588,976	△588,976
受取変動・支払固定	191,556,396	152,852,782	401,875	401,875
受取変動・支払変動	25,422,221	17,674,154	30,126	30,126
受取固定・支払固定	1,082,415	979,027	8,195	8,195
金利スワップション				
売建	2,649,665	1,506,099	△44,312	3,464
買建	1,713,461	1,483,001	40,304	△5,892
その他				
売建	2,116,765	1,796,218	△27,617	△12,157
買建	3,040,648	2,539,507	18,380	△7,573
合計			△162,534	△171,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	6,387	—	△80	△80
買建	151,348	—	603	603
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	38,431,606	28,457,872	△14,463	△14,463
為替予約	159,300,721	11,675,123	198,531	198,531
通貨オプション				
売建	7,798,754	1,682,217	△88,798	16,623
買建	7,811,315	1,755,529	111,270	△32,456
合計			207,063	168,758

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	67	—	△2	△2
買建	3,627	—	0	0
株式指数オプション				
売建	15,497	—	△96	△9
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	759	759
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			661	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	180,946	—	139	139
買建	276,265	—	△42	△42
債券先物オプション				
売建	65,939	—	△198	161
買建	38,506	—	117	△75
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,610,202	—	△3,604	△689
買建	1,610,202	—	2,842	△452
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△2,865	△2,865
合計			△3,610	△3,823

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,006,763	976,712	△16,344	△16,344
買建	1,395,426	1,295,909	△7,371	△7,371
合計			△23,716	△23,716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計			364	104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の	31,791,780	30,442,077	△386,884
		受取固定・支払変動			
	金利先物	受取変動・支払固定	12,207,526	8,181,710	△51,148
		負債	—	—	—
合計					△438,033

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	9,937,063	3,652,673	△13,236
合計					△13,236

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	370,656	370,656	△18,135
合計					△18,135

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況(単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
資金利益	5,514	6,753
役務取引等利益	2,433	2,533
特定取引利益	10	30
その他業務利益	523	△884
業務粗利益	8,481	8,432
	(0.59%)	(0.58%)
国際業務部門		
資金利益	4,334	8,083
役務取引等利益	1,858	2,655
特定取引利益	482	757
その他業務利益	△59	△1,489
業務粗利益	6,616	10,007
	(1.04%)	(1.35%)
業務粗利益	15,097	18,440
	(0.76%)	(0.88%)
経費(除く臨時経費)	11,353	11,535
実質業務純益	3,744	6,904
一般貸倒引当金繰入額	11	403
業務純益	3,732	6,501
臨時損益	337	2,536
経常利益	4,070	9,037
コア業務純益	4,865	12,814
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,430	9,742

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,514	0.38%		6,753	0.47%
資金運用勘定	1,426,942	5,887	0.41	1,432,541	7,025	0.49
うち貸出金	583,660	4,312	0.73	596,562	4,434	0.74
有価証券	429,684	1,189	0.27	456,135	2,255	0.49
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	7	0	0.00
預け金等	326,228	310	0.09	274,302	256	0.09
資金調達勘定	1,836,001	372	0.02	1,873,669	271	0.01
うち預金	1,500,876	31	0.00	1,528,385	29	0.00
譲渡性預金	12,338	2	0.01	12,660	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	302	0	0.00
借用金等	318,024	270	0.08	326,842	191	0.05
国際業務部門		4,334	0.68		8,083	1.09
資金運用勘定	631,547	7,241	1.14	740,265	24,807	3.35
うち貸出金	306,724	3,813	1.24	374,808	13,827	3.68
有価証券	174,994	2,119	1.21	187,999	5,913	3.14
預け金等	99,151	218	0.21	118,125	3,062	2.59
資金調達勘定	644,290	2,906	0.45	757,256	16,723	2.20
うち預金	345,109	774	0.22	361,962	7,424	2.05
譲渡性預金	53,544	138	0.25	76,675	2,099	2.73
借用金等	126,569	1,603	1.26	179,482	5,402	3.00
合計		9,849	0.49		14,837	0.71

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	158	5	163	23	1,114	1,137
うち貸出金	△57	92	35	95	26	122
有価証券	136	1	137	77	988	1,066
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	—	0
預け金等	8	24	32	△48	△5	△53
資金調達勘定	29	△60	△31	7	△108	△101
うち預金	2	△8	△6	0	△1	△1
譲渡性預金	0	△0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借用金等	40	△37	2	7	△86	△78
国内資金運用収支	129	65	194	15	1,223	1,239
国際業務部門						
資金運用勘定	△5	△10	△15	1,443	16,122	17,565
うち貸出金	△261	△667	△928	1,015	8,997	10,013
有価証券	58	360	418	168	3,625	3,793
預け金等	27	△5	21	49	2,794	2,844
資金調達勘定	△33	△1,171	△1,205	595	13,222	13,817
うち預金	53	△577	△523	39	6,610	6,649
譲渡性預金	12	△202	△189	84	1,876	1,960
借用金等	△142	△131	△273	885	2,912	3,798
国際資金運用収支	28	1,160	1,189	848	2,900	3,748

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度	2022年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.41	0.49
	国際業務部門	1.14	3.35
	全店	0.66	1.53
資金調達原価	国内業務部門	0.35	0.32
	国際業務部門	1.23	2.95
	全店	0.60	1.12
総資金利鞘	国内業務部門	0.05	0.16
	国際業務部門	△0.09	0.39
	全店	0.05	0.41

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,515	3,594
	為替業務	1,313	1,221
	保証業務	22	27
	証券関連業務	136	128
	その他商業銀行業務	2,042	2,216
	役務取引等費用	1,082	1,060
	うち為替業務	196	137
	役務取引等利益	2,433	2,533
国際業務部門	役務取引等収益	2,320	3,224
	為替業務	303	342
	保証業務	296	407
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,720	2,475
	役務取引等費用	461	569
	うち為替業務	62	74
	役務取引等利益	1,858	2,655
合計		4,291	5,189

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	商品有価証券	△21	△16
	特定取引有価証券	24	35
	特定金融派生商品	△1	0
	その他特定取引	8	9
国際業務部門	特定取引有価証券	△29	15
	特定金融派生商品	512	742
合計		492	787

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	369	△979
	金融派生商品損益	143	90
	その他の業務損益	10	4
国際業務部門	うち外国為替売買損益	1,161	2,185
	国債等債券関係損益	△1,490	△4,930
	金融派生商品損益	286	1,322
	その他の業務損益	△16	△66
合計		463	△2,374

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	3,631	4,130
うち給料・手当	3,243	3,729
物件費	7,125	6,748
うち減価償却費	1,514	1,233
土地建物機械賃借料	573	531
消耗品費	49	49
業務委託費	2,778	2,510
預金保険料	459	248
租税公課	595	656
合計	11,353	11,535

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
割引手形	357	384
手形貸付	4,281	3,881
証書貸付	498,317	514,275
当座貸越	83,668	80,303
計	586,625 (64.88%)	598,845 (61.66%)
国際業務部門		
割引手形	808	645
手形貸付	43,480	52,601
証書貸付	270,270	315,660
当座貸越	3,027	3,523
計	317,587 (35.12%)	372,432 (38.34%)
合計	904,212 (100.00%)	971,277 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
割引手形	331	334
手形貸付	5,778	4,126
証書貸付	493,245	499,737
当座貸越	84,305	92,364
計	583,660 (65.55%)	596,562 (61.41%)
国際業務部門		
割引手形	966	704
手形貸付	38,023	55,700
証書貸付	264,255	314,595
当座貸越	3,478	3,807
計	306,724 (34.45%)	374,808 (38.59%)
合計	890,384 (100.00%)	971,371 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸出金		
1年以下	297,328	303,606
1年超3年以下	175,290	194,351
3年超5年以下	125,892	163,119
5年超7年以下	63,989	72,837
7年超	155,015	153,534
期間の定めのないもの	86,696	83,827
合計	904,212	971,277
変動金利貸出		
1年超3年以下	106,927	121,984
3年超5年以下	75,855	100,106
5年超7年以下	33,770	41,232
7年超	104,118	105,386
期間の定めのないもの	86,696	83,827
固定金利貸出		
1年超3年以下	68,362	72,366
3年超5年以下	50,036	63,012
5年超7年以下	30,219	31,604
7年超	50,896	48,147
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	114,170 (17.32%)	116,680 (17.50%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,832 (0.28%)	1,665 (0.25%)
建設業	7,275 (1.10%)	8,328 (1.25%)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,248 (3.38%)	25,210 (3.78%)
情報通信業	11,995 (1.82%)	10,838 (1.63%)
運輸業、郵便業	22,799 (3.46%)	22,951 (3.44%)
卸売業、小売業	68,017 (10.32%)	64,961 (9.75%)
金融業、保険業	78,288 (11.88%)	77,250 (11.59%)
不動産業	93,014 (14.11%)	100,617 (15.09%)
物品賃貸業	21,795 (3.31%)	25,734 (3.86%)
各種サービス業	29,314 (4.45%)	26,730 (4.01%)
地方公共団体	13,970 (2.12%)	14,586 (2.19%)
その他	174,307 (26.45%)	171,085 (25.66%)
計	659,030 (100.00%)	666,639 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,264 (2.15%)	2,931 (0.96%)
金融機関	76,298 (31.12%)	102,140 (33.53%)
商工業	155,038 (63.23%)	190,135 (62.41%)
その他	8,580 (3.50%)	9,430 (3.10%)
計	245,181 (100.00%)	304,637 (100.00%)
合計	904,212	971,277

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
設備資金	301,212 (33.31%)	310,371 (31.96%)
運転資金	602,999 (66.69%)	660,905 (68.04%)
合計	904,212 (100.00%)	971,277 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	10,833	9,528
債権	25,556	47,128
商品	810	690
不動産	58,492	63,260
その他	20,918	26,698
計	116,611	147,306
保証	269,117	265,220
信用	518,483	558,750
合計	904,212	971,277

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高 (A)	659,030	666,639
中小企業等貸出金残高 (B)	391,356	391,317
比率 (B) / (A)	59.38%	58.69%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
消費者ローン残高	149,622	146,093
うち住宅ローン残高	142,718	139,176

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2021年度末	2022年度末
アンゴラ	1	—
エジプト	—	131
エチオピア	65	64
ミャンマー	44	36
モンゴル	2	—
ロシア	1,166	997
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.04%)
合計	1,280	1,229
対象国数	5	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	181	154

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△42)	3,275	3,243	3,275	(△35)	3,279	3,928	3,419
個別貸倒引当金	(△56)	1,472	2,883	1,472	(△38)	2,921	2,386	3,006
特定海外債権引当勘定	5	373	5	373	373	321	373	321
合計	(△99)	4,753	6,500	4,753	(△73)	6,573	6,637	6,799

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,057	743
危険債権	6,012	5,446
要管理債権	2,821	4,641
三月以上延滞債権	56	171
貸出条件緩和債権	2,765	4,470
小計	9,892	10,831
正常債権	994,727	1,071,031
合計	1,004,619	1,081,863
不良債権比率	0.98%	1.00%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
国債	308,863	343,267
地方債	41,230	37,084
社債	36,776	36,224
株式	41,137	38,412
その他の証券	18,669	37,049
計	446,677 (72.97%)	492,039 (68.10%)
国際業務部門		
国債	8,436	14,082
その他の証券	157,008	216,416
うち外国債券	100,868	160,644
外国株式	32,627	34,928
計	165,444 (27.03%)	230,499 (31.90%)
合計	612,121 (100.00%)	722,538 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
国債	316,372	328,609
地方債	39,407	42,714
社債	36,412	36,452
株式	19,967	18,884
その他の証券	17,525	29,475
計	429,684 (71.06%)	456,135 (70.81%)
国際業務部門		
国債	9,025	12,418
その他の証券	165,968	175,581
うち外国債券	118,307	116,978
外国株式	32,198	36,133
計	174,994 (28.94%)	187,999 (29.19%)
合計	604,678 (100.00%)	644,135 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国債		
1年以下	209,872	208,271
1年超3年以下	46,664	51,732
3年超5年以下	12,867	52,449
5年超7年以下	667	9,559
7年超10年以下	27,618	28,631
10年超	19,609	6,705
期間の定めのないもの	—	—
計	317,300	357,350
地方債		
1年以下	1,549	2,921
1年超3年以下	6,753	8,230
3年超5年以下	13,050	11,798
5年超7年以下	8,900	5,749
7年超10年以下	10,975	8,385
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	41,230	37,084
社債		
1年以下	3,453	3,601
1年超3年以下	7,507	9,008
3年超5年以下	7,363	8,051
5年超7年以下	3,503	1,866
7年超10年以下	1,889	1,937
10年超	13,058	11,758
期間の定めのないもの	—	—
計	36,776	36,224
株式		
期間の定めのないもの	41,137	38,402
計	41,137	38,402
その他の証券		
1年以下	22,860	21,913
1年超3年以下	15,889	38,246
3年超5年以下	6,004	52,241
5年超7年以下	20,012	12,085
7年超10年以下	7,173	4,780
10年超	49,872	71,812
期間の定めのないもの	53,865	52,395
計	175,677	253,475
うち外国債券		
1年以下	16,639	21,802
1年超3年以下	8,877	35,822
3年超5年以下	4,366	24,067
5年超7年以下	18,401	10,930
7年超10年以下	6,897	4,320
10年超	45,687	63,700
期間の定めのないもの	—	—
計	100,868	160,644
うち外国株式		
1年以下	—	66
1年超3年以下	31	102
3年超5年以下	90	175
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,505	34,584
計	32,627	34,928

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
手形引受	2,395	2,612
信用状発行	29,058	33,237
債務保証	46,805	50,765
合計	78,260	86,615

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	109	116
債権	7,713	8,839
商品	144	50
不動産	478	1,021
その他	1,073	1,584
計	9,519	11,611
保証	13,221	12,343
信用	55,519	62,659
合計	78,260	86,615

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,260,398	1,303,374
定期性預金	245,672	243,058
その他の預金	18,402	19,373
小計	1,524,472	1,565,806
譲渡性預金	11,432	10,744
計	1,535,905 (80.44%)	1,576,550 (78.41%)
国際業務部門		
流動性預金	117,339	137,018
定期性預金	126,264	149,273
その他の預金	65,492	70,624
小計	309,096	356,916
譲渡性預金	64,326	77,177
計	373,422 (19.56%)	434,094 (21.59%)
合計	1,909,328 (100.00%)	2,010,645 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
流動性預金	1,242,543	1,276,285
定期性預金	250,859	243,695
その他の預金	7,473	8,404
小計	1,500,876	1,528,385
譲渡性預金	12,338	12,660
計	1,513,214 (79.15%)	1,541,045 (77.84%)
国際業務部門		
流動性預金	149,065	133,838
定期性預金	122,457	151,505
その他の預金	73,586	76,618
小計	345,109	361,962
譲渡性預金	53,544	76,675
計	398,654 (20.85%)	438,637 (22.16%)
合計	1,911,869 (100.00%)	1,979,683 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
定期預金		
3カ月未満	166,439	179,364
3カ月以上6カ月未満	62,666	67,848
6カ月以上1年未満	86,983	92,572
1年以上2年未満	26,855	25,538
2年以上3年未満	21,038	19,746
3年以上	7,952	7,260
合計	371,935	392,330
固定金利定期預金		
3カ月未満	64,715	63,199
3カ月以上6カ月未満	47,312	47,434
6カ月以上1年未満	70,604	72,824
1年以上2年未満	23,175	21,643
2年以上3年未満	18,162	16,667
3年以上	5,286	4,940
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	101,724	116,164
3カ月以上6カ月未満	15,354	20,413
6カ月以上1年未満	16,379	19,747
1年以上2年未満	3,680	3,894
2年以上3年未満	2,876	3,079
3年以上	2,665	2,320

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2021年度	2022年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.19	37.98
	国際業務部門	85.04	85.79
	全店	47.35	48.30
期中平均	国内業務部門	38.57	38.71
	国際業務部門	76.93	85.44
	全店	46.57	49.06
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.08	31.20
	国際業務部門	44.30	53.09
	全店	32.05	35.93
期中平均	国内業務部門	28.39	29.59
	国際業務部門	43.89	42.85
	全店	31.62	32.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度	2022年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	498,073	517,317
	金額	12,965,480	14,286,970
各地より受けた分	口数	471,631	487,710
	金額	13,177,267	14,523,389
代金取立			
各地へ向けた分	口数	1,492	781
	金額	32,460	17,498
各地より受けた分	口数	1,852	970
	金額	39,972	21,092
合計	口数	973,049	1,006,780
	金額	26,215,180	28,848,949

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,058,495	2,208,986
	その他	4,003,209	3,996,622
	計	6,061,705	6,205,608
被仕向為替	輸入手形決済等	2,311,119	2,486,901
	その他	4,960,445	5,278,470
	計	7,271,565	7,765,371
合計		13,333,270	13,970,980

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
地方債	988	696
政府保証債	22	32
合計	1,010	728

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	492	453
地方債・政府保証債	2	2
合計	495	455
証券投資信託	2,965	2,733

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2021年度	2022年度
国内	本支店	690	690
	出張所	50	46
	銀行代理業者	6	5
	計	746	741
海外	支店	26	26
	出張所	32	34
	駐在員事務所	7	11
	計	65	71

- （注） 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2022年度末の店舗外現金自動設備は51,805カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,472カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2021年度末38拠点、2022年度末34拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2021年度	2022年度
従業員数	27,145人	26,005人
平均年齢	39歳 4カ月	39歳 8カ月
平均勤続年数	15年 7カ月	15年 9カ月
平均給与月額	489,867円	496,696円

- （注） 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2021年度	2022年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	14,626人	18,875人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2021年度	2022年度
従業員数	28,843人	32,786人
平均年齢	38歳 9カ月	39歳 4カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 5カ月
平均年間給与	7,710,334円	7,846,409円

- （注） 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2022年度末で25,758人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況 (単体)

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2023年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2023年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。